

第4次総合計画見直し 基本計画骨子案 指標見直しポイントの整理

- 1 指標：講座・講演会などのイベント系の参加者数
- 2 指標：建物・館への来館者数
- 3 指標：人数から割合への変更
- 4 指標：経年で追えない指標

1 指標：講座・講演会などのイベント系の参加者数

指標見直しのポイント（庁内照会時） オンライン開催等を含めた実績とすることとして指標の見直しは原則行わない。ただし、実施形態の変更によって**必要に応じて目標値は見直し**。

（1）担当部署方針：変更なし

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
1-1-2 人権に関する啓発活動や講演会などへの年間参加者数	C	0.4万人	6.5万人	今後工夫が必要
2-2-1 防犯に関する講座の年間受講者数	B	0人	1,500人	開催方法を検討し、多くの人が受講できる機会を提供
2-2-2 消費者向けの講座の年間受講者数	C	173人	700人	オンライン開催により同じ目標値で可
3-4-3 地域医療推進に関する講演会などの参加者数（累計）	C	317人	1,600人	施策の推進に資するため、引き続き指標とする
7-1-2 「障がい者就職応援フェア」への参加者数	B	27人	85人	変更なし
7-3-2 ガンバ大阪と小学生のふれあいイベントなど応援イベントへの年間参加者数	B	3,245人	5,000人	感染症対策の工夫や内容の検討等により改善が見込まれる

（2）担当部署方針：目標値見直し

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
2-1-3 普通救命講習などの年間受講者数	C	0.3万人	1.0万人	オンライン講習等を整備しているが目標達成が困難
4-3-1 青少年指導者講習会の年間受講者数	C	61人	350人	コロナの影響は不可避であり、目標値を下方修正
4-3-1 青少年施設主催イベント・講座などの年間参加者数	B	6.1万人	14.0万人	
4-3-2 太陽の広場などの年間参加者数	C	3.2万人	22.7万人	
4-4-1 市民大学講座の年間受講者数	C	643人	3,000人	コロナの影響で定員減が続くため、目標値を下方修正
7-2-3 スポーツイベントやスポーツに関する講座などへの年間参加者数	B	0.8万人	9.0万人	コロナの影響で参加者数は大幅に減少しており、目標値を見直し
8-1-3 職員1人当たりの年間研修受講回数	B	2.8回	7.0回	コロナの影響で動画研修、オンライン研修を実施しても達成は難しい

2 指標：建物・館への来館者数

指標見直しのポイント（庁内照会時） コロナ禍で来館者の減が見込まれるが、今回は計画見直しのため原則として指標は削除せず、**新しく追加することで、より現状に適した指標を設定する**

（1）担当部署方針：変更なし

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
1-1-1 平和祈念資料館の年間利用者数	C	3.2万人	6.0万人	今後工夫が必要
1-2-2 市民公益活動センター（ラコルタ）の年間利用者数	B	2.8万人	7.0万人	目標値を下回ったのはコロナによる閉館・自粛の影響であるため
1-2-3 コミュニティセンターや市民センターなどコミュニティ施設の年間利用件数	B	2.6万人	4.8万人	目標値を下回ったのはコロナによる閉館の影響であるため
4-4-2 地区公民館の年間利用者数	B	15.9万人	46.6万人	文化祭の再開、オンライン講座により参加を見込めるため

（2）担当部署方針：目標値を見直し

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
3-1-1 高齢者生きがい活動センターの年間利用者数	B	2.8万人	6.0万人	高齢者の活動実態を把握し、見直し予定

（3）担当部署方針：新たな指標を追加

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
4-4-2 図書館の年間入館者数	B	156万人	222.0万人	電子図書など非来館型サービスの指標追加を検討
7-2-2 吹田市立博物館の年間入館者数	B	1.3万人	3.5万人	HP閲覧数や非来館型サービスの利用者数を指標に追加する必要あり
7-3-1 「情報発信プラザ（Inforestすいた）」への年間入場者数	B	17.4万人	45.0万人	より効果的な指標についても検討

（4）担当部署方針：目標値見直し・新たな指標を追加

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
7-2-1 文化会館（メイシアター）の年間入館者数	B	17.5万人	50.0万人	目標値を見直すとともに、新たな指標も検討

3 指標：人数から割合への変更

指標見直しのポイント（案）

相談支援などの指標について、支援につながった人数が指標となっている場合があるが、社会情勢等により、支援を必要とする人数（母数）が変われば、支援につながった人数の目標値も変更が必要となる。

今後、社会情勢が変化しても指標の修正が不要とするために、支援を必要とする人数を母数とし、支援につながった人数をその割合で示してはどうか。

(1) 担当部署方針：変更なし

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
4-1-3 「ひとり親家庭相談」における就業相談の利用により就業につながったひとり親の人数	B	24人	50人	引き続き指標として設定

(2) 担当部署方針：割合に変更

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
3-3-2 生活困窮者に対する就労支援専門員が関わる支援により就労につながった人数	A	69人	90人	支援数に対する成果を示すことにより有効性を分かりやすくするため、就労につながった割合に変更

(3) 担当部署方針：指標自体の見直し

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
7-1-2 JOBナビすいたを活用した年間就職者数	B	122人	630人	JOBナビすいたの利用者である就職困難者は支援が長期化し、なかなか就職に結びつかない傾向がある現状を踏まえ、就職に結びつくまで支援を重ねている施設の特性から、「利用件数」に指標を見直し

4 指標：経年で追えない指標

指標見直しのポイント（案）

毎年実施以外の調査結果を指標とする場合、3年間隔までとする。

4年以上の間隔で実施する調査結果を指標とする場合には、**他の補足する指標を追加で設定**する。

指標	評価	最新値	目標値	担当部署コメント
6-1-2 住宅の耐震化率	— (A)	— (R2:90.7%) (5年おき)	95%	経年的な傾向から目標値に近づくものと想定される
6-1-2 空き家のうち腐朽・破損のあるものの割合	— (B)	— (H30:20.2%) (5年おき)	10%	良好な住環境の形成を図るため、適正に管理されていない状態で放置された空き家を減らすことが重要であるため

※6-1-3の指標について、10年に1回の調査結果による「緑被率」に変更したい旨の意見もあり。